



TITLE:

家屋税移管問題

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 家屋税移管問題. 経済論叢 1931, 33(6): 787-805

ISSUE DATE:

1931-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130119>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第

卷三十三第

行發日一月二十年六和昭

論叢

家屋稅移管問題 法學博士 神戶 正雄
景氣變動と前進變動 文學博士 高田 保馬

時論

稅制整理を論ず 經濟學博士 沙見 三郎

研究

米穀の生産費に關する一考察 經濟學士 八木 芳之助
指數吟味の基準 經濟學士 蜷 川 虎三
清算市場取引の二形式に就いて 經濟學士 今 西 庄次郎
十九世紀末の國際農業恐慌 經濟學士 靜 田 均
獨逸大銀行と中小工業金融 經濟學士 楠 見 一 正

說苑

再び育子教諭書について 經濟學博士 本 庄 榮治郎
景氣變動の型よりドイツの失業 經濟學士 松 岡 孝兒
中世の都市財政 經濟學士 大 谷 政 敬

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第三十三卷總目錄

(禁轉載)

經濟論叢

第三十三卷 第六號 (通卷第百九十八號)

昭和六年十二月發行

論 叢

家屋稅移管問題

神 戶 正 雄

緒 言

政府は稅制整理の一要綱として、家屋稅を地方稅からして國稅へ移し換へやうとして居る。政府の趣旨は、之を以て、國稅體系の整備の上から當然だとするに在る。然るに有力なる民間團體たる町村長會が、之を以て地方財源の横奪也として反對し、勿論、野黨たる政友會は此に共鳴し、彼に反抗するであらう。既に新聞にも賛否の論を散見し、識者の説も出て居るやうだが、果して孰れが正しいであらうか。私は此に關しての小見を發表したことがあり、私に取りて全く新しい

1) 租稅研究七卷、291. 以下。

問題ではないけれども、其當時とは若干事情も變化して居り、問題の性質が多少變つても居るから、今、重ねて之を説くも無意義であるまいと思ふので、敢て茲に之を論じて見る。

第一 租税體系上より見たる本問題

此問題の當否は見方によりて異つた結論に達し、絶対に何れを可しとはいひ兼ねる。併し又見地の如何によりて、之を正當とするの論據に多少重さの異なるものはある。先づ以て租税體系上から見ると、家屋税を國に移すのが當然過ぎるほど當然のやうにも見られるが、併し此見地からしても、相當に地方保存の論據を認めることが出来る。即ち左の如くである。

(一) 國に移管するを至當とする論據——其はいふまでもなく、現在の國税體系として、所得税といふ中軸税を補完するのに地租、資本利子税、營業收益税を以てする以上、此補完税に缺けた所の家屋税(勤勞收益税も齊しく此に缺けては居るが、其は資産重課の趣旨からして、之を補充するに及ばぬ)を國税に加へることが必要で、さうでなければ國税の體系が整はぬといふに在る。(註一)

(註一) エーペルヒも、收益税體系中に、家屋税を缺くことは出来ない。他の諸の収益を補捉しながら、建物の収益だけを課税から除外する理由はないといふ²⁾。

(二) 地方に保存するを至當とするの論據——

2) Eheberg, Gebäudesteuer. (Hwb. d. Stw. 4 Aufl. IV.) S.599.

(A) 國稅直接税は所得税を中心として收益税を補完税とするの制を維持するとして其假定の下に——考察して見るのに、此場合、國稅所得税の補完税として、地租、資本利子税、營業收益税の外に、家屋税をも備へやうといふのは、畢竟、資産重課といふことの爲めに、所得税にては有らゆる種類の所得を課税し、そして資産的所得元素に、今一度、收益税を課さうといふに外ならぬ。即ち家屋税を國に移せば此趣旨が貫徹し、之を國に持つて來なければ此趣旨が貫徹ないといふのである。併し家屋税を國に移さず、地方税の儘として置いて、其の此に對して地方にて取る税の高さを多少重くして、即ち土地や營業やに對して課せらるゝ國稅と地方附加税との合計額の程度のもつと爲し置くならば、其れでも形式上は兎に角、實質的には、全體上（即ち國地方を通じた所で）資産重課を公平に達し得、家屋の負擔をして均衡を得たものとならしめることが出来る。即ち國稅だけを見ては、形式體系上、不完全であつても、國地方を通じて見れば、此にても資産重課が達せられ、實質體系上には完備したものとなり得る。特に今日の制度にては、別に、資本利子税が地方附加税をかけられず、隨つて國稅だけでは形式體系上、資本利子に對して資産重課が行はれて體系が完備して居るやうであつても、國地方を通じた所の實質體系からいふと、資本利子過輕負擔となり、體系が不完備となつて居る。今日既に此不完備が嚴存するのであるから、茲に、家屋税さへ國に移せば、租稅體系が完備するとはいひ得ない。然らば家屋税を國に移

すと相待つて、資本利子税の地方附加税を新に設けることによりて一層の完備を計るが良いではないかといふかも知らぬが其は宜しくない。此資本利子は、むしろ國家のみにて取つて、地方附加税を許さぬが良い。此資本利子に向つて、資産重課として均衡を得た負擔を課するが爲めには、國税の處で、其資本利子税を、地方附加税をも込めただけ重く課して置く（斯くして得たる收入の一部の、地方附加税に當るだけを國から地方に交付する）のが適當である。税質上、資本利子の課税には地方よりも、國の當るを選ぶものがあるからである。此れだけは動かぬ前提として良い。既に資本利子税を國には備へても地方には置かぬとすると、家屋税をも、地方のみに置きて、國には備へず、唯だ其の地方にて、國税相當額だけ重く課す（其重く取つただけを、地方から國へ貢納するか、又は、むしろ、今日、地方が國家からしての委任事務を多く行つて居るのに對し、其補償の意味にて地方の財源として留保し置くとして良い）としても、格別、不都合はないのである。で國だけの形式體系を整へるよりも、むしろ國地方を通じての租税制度の實質體系を整へるを選ぶとすれば、家屋税を國に移すには及ばぬといふことになる。家屋税を國に移さうといふのは、國税だけを見た皮相觀であり、地方税をも併せて見、特に實質的に考ふるときには、既に別に、地方税中には資本利子税の附加税も抜けて居ることでもあり、旁々、國税に家屋税が抜けたとても忍ばれ得るといふことが出来る。

(B) 國稅直接税は所得税を中心とし財産税を補完税とする制度に進むべきものとの假定の下に——國稅體系を現行制度のやうに、所得税を中心とし、收益税にて之を補完することとして、之を恒久的に維持するといふならば、少くとも、其假定の下には、國稅の形式體系を整へる爲めには、家屋税を國に移すといふのも一案ではある。が併し、其がそんなに理想的のものではなく、むしろ色々の見地から見ても所得税に財産税を組合はす國稅體系に移るべきものとするならば(註二)何にも形式上、國稅收益税に於ける缺陷の補充に力を用ゐるには及ばぬ。實質的に均衡ある負擔さへ課し得るならば、其れで良い。態々組替を行つて、色々の面倒を引起すにも及ばぬではないかともいはれ得る。

(註二) テアハルレの如ききも、資産重課は、技術上困難なしに一般財産税の範圍にて實行し得と爲す³⁾。此は少しく言ひ過ぎの嫌はあるけれども、技術上、財産税の方が收益税よりも一層、良く均衡ある負擔を課し得ることは確かだ。財産税の缺點とせらるゝ點の如きは收益税にありても齊しく缺陷でなければならぬ。

第二 公平課税上より見たる本問題

前段、税體系上から見るといふても、其はつまりは公平課税上の見地の一面に過ぎぬ。其の重要さに考へて、特に指擧したまでである。併し廣く公平課税上からといふと、其他にもいふべきものがある。即ち、

3) Terhulle, Fw. S. 206.

(一) 國税に移すに有利なる論據——

(A) 課税標準の評定の一層の公平——今日、家屋税が地方税となり、地方機關によりて其課税標準たる賃貸價格を評定して居るときに、かなりの恣意不公平が行はれ、特に地方と地方との間に均衡が失はれ、同等のものが高低異つたものとなつて現はれる。現にさうなつて居る。然るに之を國に移して國家機關によりて夫の評定を行ふとなれば、一層公平になり、各地方の間に均衡を得ることになるであらう、といふのである。其は如何にも一應尤もなることである。

(B) 重複課税の排除——今日、我邦にて國税収益税相互間に出来るだけ重複課税を排除するの方針が立てられて居る。即ち營業収益税にて其と地租並に資本利子税との重複課税なきやうに（個人と法人と多少異つた方法に依るとはいへ）、仕組まれて居る。然るに家屋についても營業に對しては土地や資本と同等に考慮さるべく、營業収益税にて地租資本利子税が斟酌せらるるならば、家屋税も亦齊しく斟酌すべきであるのに（註三）此家屋税が地方税であつて、國税でない爲めに其が行はれて居らぬ。其は確かに一の不均衡であり、之を除くには家屋税を國税に移すが捷徑で、然るときに必然に、家屋税の斟酌が行はれることとならう。尤も見様に依れば問題となる營業収益税、地租、資本利子税は國税なのに、家屋税は地方税だから、營業収益税と地租及資本利子税とは重複課税となつてはならぬけれども、營業収益税と家屋税とは重複しても差支ないとも見ら

れるが、併し、さう此問題を形式的に皮相的にのみ考へてはならぬ。家屋税は形式上には地方税であつても今日の形式不完備の税制下には、此家屋税の實質中には一部國税たるべきものを地方をして取らしむるといふものがあり得る。然りとするとき、其形式上には地方税なれども實質的に國税たる家屋税部は何としても國税収益税相互の間にて、少くとも他との均衡上、營業收益税にて、地租や資本利子税なみに斟酌されなくてはならぬ。そして此斟酌といふことが單に國税だけの問題にて止まるならば、或は前にいふやうに、此を單に形式上からのみ見て、家屋税不斟酌にて關はぬともいひ得るけれども、此が地方附加税の基礎となるに於て、其地方税に於ては明かに不均衡の原因となるのである。

(註三) テアハルレは、重複課税を避けやうとすれば、農業又は商工業の經營に役立つ建物を免税するか、或は關係競合する収益税にて家屋税の斟酌をしなければならぬといふ。⁴⁾

(二) 地方税存置に有利なる論據

(A) 前配國税說に對する反駁

(い) 課税標準の評定——

(1) 地方の手に依る不公平は大したものではない。——課税標準の決定が國の手に歸するときに地方の手にあるよりも一層公平となるとは限らぬ。却つて地方事情を熟知する地方機關の

4) Terhalle, a. a. O. S. 232.

方が一層適切に随つて公平に決定するともいはれる。たゞ今日の地方の手により行はるる制度の下に、多少各地方區々の取扱となつて、爲めに各地方の間に不均衡を來たすといふことが生ずるかも知れない。併し其も、そんなに甚しいものではあるまい。今日地方間の不均衡といふのは、一は各地方異りたる財政需要から生じたる税率の區々にも因るのであり、他半たる課税標準の評定の區々といふことに關するだけでは、そんなに甚しき差異があらうとは考へられない。今日此が甚しく差異がありとすれば、其は實施日尙淺きの爲めで、貸すに時を以てし、此制度の下に、國家統制を一層嚴重に行つたら、此評定上の不公平は大抵無くなる筈である。其が何うしても出來ぬといふやうでは、現代政治の無力を示すもので、大に改善しなければならぬ。もつと國家の監督統制が行届いたら、大した不均衡はないことにならうし、かくても尙ほ存續するやうな地方間の不公平に至りては、地方間移動の自由なる動的資本などと異り、家屋のやうな不動なる物については、忍ばれ得るし、又、各地方の立場として、其地方の繁榮を思ふならば、むしろ之が負擔を出來るだけ軽くするやうにしよう。少くとも他に比し均衡を得やうとし、敢て過重ならしめぬであらう。若も之を過重にしたならば、其は其地方の自業自得であり、何時かは反省するの期があらう。だからして少くとも永い間には過重とならぬやうに、各地方に努めるであらうが、或地方にて他よりも一層軽くし得、又軽くするやうに努めるときに、其地方としては其れで良いけ

れども、他地方としては迷惑だともいはれ得る。此場合、中央國家としては、一應はかかる或地方の負擔を輕易とする努力を抑壓することは出来ない。けれども其程度により其が甚しく不均衡を生じて、國全體の平和を齎すといふに於ては事情により之を抑制することが出来る。が大抵の場合、其には制止を加へぬであらう。特に税率の上には各地方にて異りたるものを採つても、或度までは之を認めなければならぬが、併し課税標準については各地方にて均衡を失はぬやう統制を國家にて十分するであらうと思ふ。然るときに此點に於ける各地方の間の不均衡は大したものではあるまい。

(2) 長い時の間にては地方の手に依る方が一層公平となる。——かくて課税標準決定當時からいふと、多少、各地方にて手加減を異にし、随つて不均衡を生ずることがあり得るけれども、各地方に決定權を與ふる場合には、國の場合よりも一層短き期間毎に其更正が行はれ得て一層時の事情に適切となり公平となる。國家の場合なれば十年不動の標準に依ることにならう。精々五年不動とならう。で初めに定めたものが假りに公平だとしても、此十年五年の間に不公平なものになる。初めに定めたものが不公平だと、其不公平は十年五年もつづく。地方により定められ、随つて年々更正すれば、年々の變化に應じて公平となり、一旦不公平に定めても間もなく修正が出来る(註四)。國が定めるときに國税の不公平だけで止らず、之に附帶した地方附加税の爲めに

不公平が一層増長されるといふこともある(註五)。地方税だと此なくして済む。つまり時間的には確かに地方税である方が國税たるよりも一層公平だ。

(註四) ワグナーは、凡ての家賃の變動、少くとも其騰貴を、課税上、直ちに考慮する爲めには、少くとも短き期間に、否な年々さへも、家屋税を更正しなくてはならないと爲し、ニツチも、特に大都市にては、建物所得が往々にして急速の變化を示し、之が所得の定期的更正が精密且つ頻繁に行はるゝことが薦めらるゝと爲す。ローマンに依ると、普國に於ける直接國税廢止及地方税法案の理由書中に、國の収益税の既存の形式の繼續的及不變の維持が薦むべきものでないといふのも同一趣旨である。

(註五) エーベルヒは、他の統治團體が國税の傍に課するを例とした附加税が、多くは既存の制度に於て存する不公平を一層増長したと爲す。

(ろ) 重複課税の排除——といふことを、國税とする場合の長所として指摘するが、併し其とも從來我邦にて行はれた處では、單に營業収益税に於ける地租資本利子税の斟酌に過ぎない。其も其筈で、かかる斟酌は總収益でなくして純収益を課税標準とする場合にのみ意義があるからである。何れにせよ、夫の斟酌は營業収益税に於ける他収益税の斟酌だけで、例之、地租に於ける資本利子税の斟酌の如きは行はれて居らぬ。併し前者に於ける重複課税排除を行ふ以上は、其趣旨を徹底するときに、地主が負債しつつ土地を有つのと、無負債にて土地を有つのとでは能力に相違があり、地租について關係資本利子税を考慮せぬときには重複課税を來たすこともなる。では是非之を斟酌したしとはするが、實際には、其れが考慮せられず、所詮、不完全なものである。

- 5) Wagner, Die finanzielle Mitbeteiligung. S. 48. Nitti, Principes de science des finances. (traduits par Freund) II. p. 50. Lohmann, Die besonderen direkten Gemeindesteuern. S. 34.
- 6) Eheberg, Fw. 18 & 19 Aufl. S. 291.

だとすると、此重複課税を排除する爲めに而かも單に營業收益税に於ける其を排除する爲めに、家屋税を態々、地方税から國税に移さなくてはならぬとする程、重大な事柄でない。家屋税の不斟酌といふことは忍び得ることである。又其れだけの事ならば、態々此税を移管しなくとも、家屋税にて營業用家屋の税率の低下によりても同目的を達し得る(註六)。

(註六) レプケは、農業又は營業用目的に用立ち、隨つて地租又は營業税に服する建物にて、重複課税を避くる爲めに、此に往々にして低き税率が適用せらるゝと爲す。

(B) 國税とする爲めに生ずる不公平——家屋税を地方税から國税に移す爲めに却つて一層不公平となるもののあることは上にもいふたが(A)の(1)の(2)、其外に、かかる移管の結果として、國が其税收入の全部を收めず、其全部又は一部を地方に交付することとなるといふが、然るときは、其場合の配分標準を何うするか。其を何に定めるとしても、多少の不公平は免れぬであらう。

(C) 國税とする爲めに生ずる全體上の一層の公平といふことの價值——家屋税を地方からして國に移すことによりて、國に於ける各收益税の間の負擔の均衡を得しめやうといふのだが、其を貫徹するのには、各收益税の課税標準の評定方法を統一し、税率をも適當に按排しなければならぬ。然るに獨り家屋税だけを國に持つては來るけれども、あとは在來の儘とするときに、地租は十年目一度づつ更正し十年間不動の評定總收益により、資本利子税は其年又は前年中の總實際收益に

より、營業收益税は前年中の實際純收益又は其年分の豫算純收益により、即ち凡べて標準が異つて居り、其爲めに相互の間に公平又は均衡が得られて居らぬのみでなく(註七)、其上にも各税率が區々で、其點からしても均衡が六つかしくなつて居る(註八)。即ち既存の體系は全體上可なり不公平なものであり、其れへ新に家屋税を加へて形式を整へて見た所で、大して一層の公平を持來たすといふほどの事はない。或は現在の不公平に一層の不公平を加へるといふに止まるかも知れない。むしろ現在の地方税たる家屋税を其儘として、其重さを國税及附加税の集計額度のもとし、而も彼是れ色々の點をも斟酌して定めた方が、一層全體上の公平を得らるるともいはれる。

(註七) テアハルレは、各收益税にて課税標準の異種なる事が負擔の平等を困難とすといふて居る。⁸⁾

(註八) モルは、收益税の各節の爲めの税率の公正なる差等別は常に恣意的だと爲す。⁹⁾

かくて全體上、收益税は不公平なものとなる可能性が大い。されば、ベラフエルデスは、收益税にては其各税種の間に平等課税の原則が殆んど實行すべからずと爲し、エーベルヒは、凡べての收益種類を平等の割合にて、即ち收益の同一百分率にて負擔せしめるやう制定することは殆ど不可能だと爲し、レブケも、種々なる收益が異つた收益税を課せらるゝ爲めに異つた生産分料に不平等となるの危険ありと爲す。¹⁰⁾

第三 財政收入上より見たる本問題

(一) 國税とするに有利なる論點——次ぎに財政上から見ると、家屋税を國に移すといふことの爲めには、地方財政としては、其收入を失ふのでなく、國から交付金が交付せられるのみならず、附

8) Terhalle, a. a. O. S. 210.

9) Moll, Lehrbuch der Fw. S. 407.

10) Bela Földers, Fw. 2 Aufl. S. 355. Eheberg, Fw. S. 290. Röpke, a. a. O. S. 106.

加税も課し得ることとならうから、在來と同丈の收入を保持し得られ、而かも課税標準の決定に當る爲めの厄介並に費用を免れることとなつて、洵に好都合といふものである。

(二) 地方税の儘とするに有利なる論點

(A) 國家財政收入——からしては此移管の爲めに或は得る所なくして却つて課徴の爲めの費用のみを失ふといふことになるかも知れぬ。

(B) 地方財政收入——からいふと、元來、家屋の價值は大體増進するものであるから、之が税を國家の手に收めて、五年とか十年とか目に評定して課するのには、地方の手にて年々調べて其に従つて課するのに比しては、收入が固定して増加せぬといふ缺點がある(註九)。其れからいふて、地方としては、むしろ家屋税を在來の儘として置かれることを得策とし、此場合、彼は自動的に增收を享受し得る。尤も、家屋價值が時として減退することはある。けれども其は全體上は稀であつて、大勢は増加にある。又、家屋の賃貸價格は上つても、其は土地に負ふものが多く、土地を別とした家屋のみとしては、段々年を経るに従つて古くなり、價值を落すといふこともある。けれども其にも拘らず木材、勞賃、金利などの騰貴によりて其騰貴を來たすこともあり、家屋需供の關係から騰貴するといふこともある。或は又、國税となりて課税標準が永く不動となつたとしても、收入の必要が増したとすれば、税率さへ高くすれば之に應じ得て差支ないではないかと

もいふが、若も各家屋の價值が市場にて一樣平等に増大するものならば、其れでも宜しいけれども、此が必ずしも然らずして、其上り方が區々だとすると、其に對し單に稅率のみ引上げては、既存の不公平を増長するに過ぎぬこととならなければならぬ¹¹⁾。課稅標準を年々更正するのではなくては、公平なる課稅を爲すことは六つかしい。其れには國稅たるよりは地方稅たるが良く、前からいふた所を綜合すると、家屋稅を地方稅として置く方が一層公平でもあり、同時に多收にも適うのである。

(註九) ベラフェルデス、エーベルヒ等が、收益稅の缺點として、收入の可動に合はぬといふことを擧ぐるのは、此が國稅の場合に當るのであつて、地方稅のときには當らない。ローマンは、國の地租及家屋稅には、地方の増進する財政需要に應じたる年收入の自然的増進性を缺くと爲し、ポーリユーも、定期的更正を缺きたる爲めに、嘗つて佛國の家屋稅の收入の小なりしことを指示して居る。¹²⁾

第四 經濟上より見たる本問題

(一) 國稅とするに有利なる論點——經濟上より見るのに、地方稅下には各地方にて家屋課稅が區々となり、隨つて地方の間に不均衡なる家屋負擔を來たし、爲めに、各地方の經濟上の發達を不均等ならしめるといふ不都合を生ずる。然るに國稅として統一的に同手加減にて取れば、さやうの弊は生ぜざるを得といはれる。

11) Moll, a. a. O. S. 403. Eheberg, Fw. S. 291. Lohmann, a. a. O. S. 38.

12) Bela Földes, a. a. O. S. 354. Eheberg, Fw. S. 291. Lohmann, a. a. O. S. 38. Beaulieu, Traité de la science des finances. 5 éd. I. p. 358.

(二) 地方税とするに有利なる論點——併し反面からいふと、國稅下には、長い時の間、課稅標準の固定する爲めに、一旦此が定められた當初は地方間に均衡ある負擔を課し、均等なる經濟上の發達を遂げしむるやうになつても、間もなく段々と各地方に於ける經濟發達の程度に差異を生じ、或地方にては此が益々發達して家屋價值が騰貴するのに、他の地方にては此が少しく發達し、更に他の地方にては却つて逆轉し、隨つて家屋價值の騰貴弱く、又は却つて低下し、かくて一旦各地方間に均衡ある負擔となつたものが、此經濟界自然の發達度の相違の爲めに、自ら負擔に大なる不均衡を生ずることになるといふこともある。

第五 政治上より見たる本問題

(一) 國稅たるに有利なる論點——政治上から考ふると、家屋稅を國稅とすることは、中央集權擴充に貢獻するといへる。此事も現代國家にありては大切なことである。

(二) 地方税たるに有利なる論點——併し反面からいふと、此稅を地方税とした方が地方自治を確立する所以だといへる。即ち、何れにしても一長あり、反面に一短ありで、政治上、何れに重きを置くべきかは六つかしき問題である。恐らく二とも併せ達したく、隨つて此何れかの主義を必ずしも此稅にて固執するの要はなく、稅の全體上から何れもの主義を併用すれば足るのであり、此

税にて何れかの主義に従ふことになつても、他の適當なる税にて他の主義に合ふことを得れば、其れで満足しなくてはならず、此點からしては何れになつても關はないと考へられる。

第六 課税技術上より見たる本問題

(一) 國税とするに有利なる論點——課税技術上から見て、現在地方當局は國の稅務當局に比して能力劣り、到底、家屋税の課税標準の評定が公平であり得ぬ。之を國に移すことにより初めて公平となり得ともいはれる。

(二) 地方税とするに有利なる論點——地方當局が國家當局よりも多少能力の劣ることはあるとしても、地方吏員は又地方の實情を良く知りて、國家の官吏の解し得ぬ所を解するといふこともあり、之を利用して各地方々々の實情に近きものを捉へしめ、其を中央國家にて監督し統制することによりて、國の當局のみが當るよりも、一層良く公平に合するといふこともあり得る。元來、家屋税は技術上そんなに六つかしいものでなく、國の當局でなくては甘く往かぬといふほどのものではない。物件は表現的に捕捉は全く容易であり、¹³⁾ 評價も容易に出來、義務者も多からず且つ其異動の少きなど、此れほど技術のやさしきものは稀だといふて良く、地方當局者にて結構、相當の成果を收め得るといはなくてはならない。

13) Tyszka, Fw. 2 Aufl. S. 145. Röpke, a. a. O. S. 106. Bastable, Public finance. 3 ed. p. 397.

第七 税質上より見た本問題

以上、本税を色々の觀點から見て論じたが、更に税質について之を詮議して見やう。

(一) 國税とするに有利なる點——既に國税として地租を飽迄も維持するといふ立場を固守するとき、之が姉妹税たる家屋税は論理的必然に、國税とされなくてはならず、地方税の儘に放置してはならぬといふことになる。併し其前提其ものが必ずしも實質的には強いものでないやうでもあり、此論は随つて形式皮相論に陷つて居る嫌がある。

(二) 地方税に有利なる點——元來、(1)家屋税の物件たる家屋は、有形不動財であつて、其所在地方と離るべからざる關係にあるのみでなく、他地方とは全く交渉なく、其所在地方のみと不可離の關係にあつて、課税上、地方的に分別し易く、地方當局にて最容易に課し得られて、國又は他の地方團體の手を勞するに及ばず、此點にて先づ以て此が地方的の税とされるのである。だからして凡べての税を國の手に集めるといふ極端なる集權的立場を取れば別だが、地方にも分權を或度まで認めて、何かの地方税をやらうといふことになる、家屋税の如きは先づ地方に薦められる税でなければならぬ。(2)加之、此が物件は其所在地方の發達及施設によりて利益を受けることの著しきものである。地方としては此受益の關係を無視してはならず、之を無視して單なる能力課

税主義のみにて課税するときには、自ら此の如き特殊利益を受けぬ人々が割合に重く、他の特殊受益者の負ふべき分までも負はされることになる。其は不公平である。何としても此受益關係を考慮しつつ或度まで重き負擔を此物件に課すべきであり、其も國の手にて課するときには此點が恐らくは不考慮とならうし、特に其が長い年の間、課税標準の固定することによりても其物件の示す能力の増加にさへも追隨し得ず、まして利益の増加にも追隨し得ない。で斯かる物件には地方をして其地方より受くる利益を考慮して多少重く(單なる能力から考へたよりは)之を課し、時に時の進行により増加する所の能力及利益をも追跡せしめるのが公正に合すとする。即ち此利益原則加味の點からしては家屋税は地方税でなくてはならぬといへる(註一〇)。彼是れ考ふるに於て、此税は地方税に適した税である(註一一)。税質上、地方税としたきもの、又すべきものである。此事は地租も同じで、前に地租が國税だとすれば、家屋税も姉妹税として國税とする外なしといふたが、實は地租が地方税たるべきものなのだから、性質論からいふと、論理的にも家屋税を地方税としなければならぬ。營業税も此等と略ぼ同性質だが、此にては家屋税に比しては地方税たるべき素質に於て多少缺くる所がある。動的資本税、一般所得税、一般財産税に至りては國にして初めて良く課し得るものである。他の見地からしては國税移管には賛否、對等の論據を見出すが、此税質論からいふときは何としても地方税維持論が動かし難いといふことを見出す。

(註一〇) エーベルヒは、建物及建築企業者が都市の發達から並に大都市への移住を刺戟する凡べての地方施設から得る所の利益は明かにある。で租稅義務ある一般人の負擔を輕くする爲めには、地方行動の利益が増加する收入の形にて歸する所の者を、特に課稅することが、唯だ公正の要求として現はると爲し、ワグナーは、地方に於ける土地家屋營業の重課といふことは、此等の所有が直接及間接に、各種制度及施設の爲めの地方の財政上の經費から、特に多く利益を受くること、随つて其所有者が他の住民の前に、其特別利益の爲めに課稅さるべきことの假定に相應するものと爲す。¹⁴⁾
(註一一) バステーブルは、地租に次いで地方稅の便利なる形式としては、家屋稅を擧ぐることが出來ると爲す。¹⁵⁾

結 言

以上要之、家屋稅を地方から國に移すことには色々の見地からして見て相當の根據あることを見るけれども、併し精査するときに、何れの見地にも反對論據があつて其に相當根強きものがあり、特に稅質論からしては地方稅として置くことが確かに至當であり、時勢の進歩に應じ課稅標準の増進に應じて公正なる課稅を爲す上からしても、財政收入の増加を期する上からしても、矢張り之を地方稅として置くのを選ぶやうである。

14) Eheberg, Fw. S. 687. Wagner, a. a. O. S. 55.

15) Bastable, l. c. p. 397.